

I 調查要綱

調 査 要 綱

1 調査の趣旨

本調査は、わが国における外資系企業の労使関係、労働条件の実態を明らかにし、その情報を広く提供することにより労働政策立案に資するとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的とするものである。この調査は厚生労働省が昭和48年に開始し、以降4年毎の調査として同52年、58年、62年、平成3年、7年、11年と過去に7回実施、今回から労働政策研究・研修機構が引き継いで第8回目の調査として行ったものである。

2 調査の範囲

(1) 地 域

日本国内全域とした。

(2) 産 業

日本標準産業分類に基づく次に掲げる産業とした。

農林・水産業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業

(3) 企 業

平成15年12月31日現在、日本で事業活動を進めている、外資比率3分の1超の日本法人、外国法人の日本支店、出張所等のなかから、一定の方法により抽出した3100社を対象とした。

3 調査対象時点及び調査対象期間

平成15年12月31日現在とした。ただし、一部の質問項目については、平成14年1月1日から平成15年12月31日まで(過去2年間)、平成15年1月1日から平成15年12月31日まで(過去1年間)の期間、平成15年6月現在とした。

4 調査実施期間

平成16年2月21日から平成16年3月21日までとした。

5 調査方法及び集計方法

別掲調査票により労働政策研究・研修機構が郵送によるアンケート調査を行い、集計した。

6 回答状況

集計企業数は329社(有効回答率16.1%)であった。